

Ⅱ 職員の異動に関する統計

採用、昇任、異動、分限・懲戒、長期病気休暇
及び退職の状況

1 採用の状況

(1) 学歴別及び性別採用者数

平成24年度中の採用者数は第1表のとおりであり、その総数は520人で前年度より4人減少している。

これを学歴別にみると、大学卒が409人と最も多く、次いで短大卒が99人で、高校卒が12人となっている。

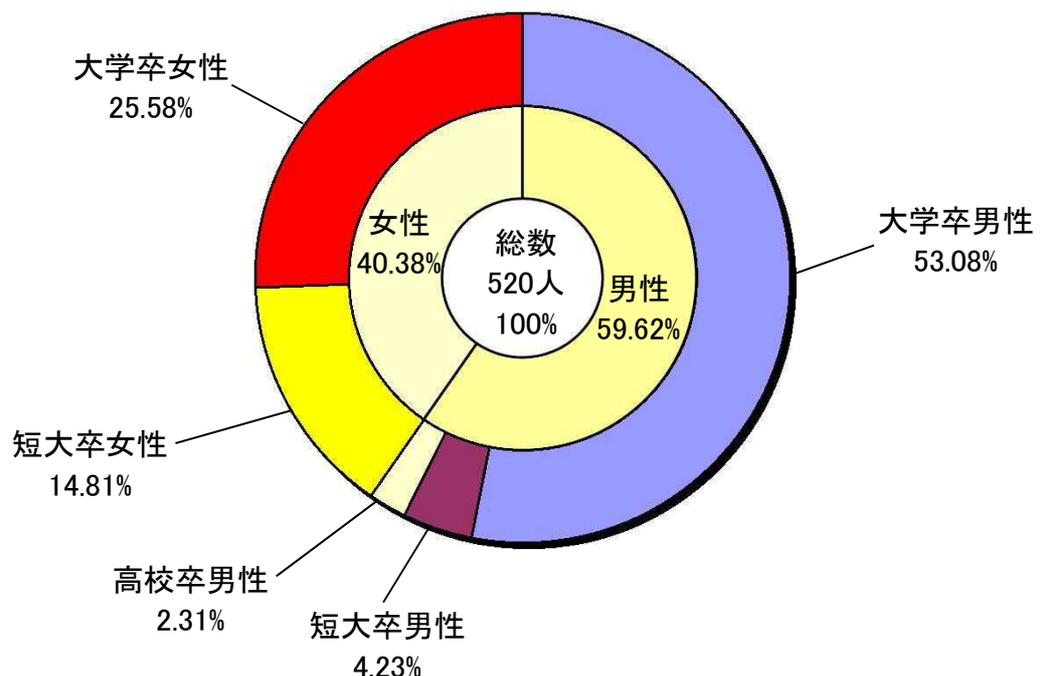
また、性別では、男性、女性ともに大学卒が最も多い状況となっている。

第1表 学歴別及び性別採用者数

(単位:人)

年度		24年度	23年度	対前年度増減数
学歴・性別				
総 数	男 性	310	316	△ 6
	女 性	210	208	2
	計	520	524	△ 4
大 学 卒	男 性	276	258	18
	女 性	133	128	5
	計	409	386	23
短 大 卒	男 性	22	30	△ 8
	女 性	77	70	7
	計	99	100	△ 1
高 校 卒	男 性	12	28	△ 16
	女 性	0	10	△ 10
	計	12	38	△ 26
中 学 卒	男 性	0	0	0
	女 性	0	0	0
	計	0	0	0

(参考)学歴別採用者数の性別構成比



(2) 職種別採用者数

職種別の採用者数は第2表のとおりであり、最も採用者数の多い職種は一般事務職で、全体の30.00%を、次いで看護師が20.19%を占めている。

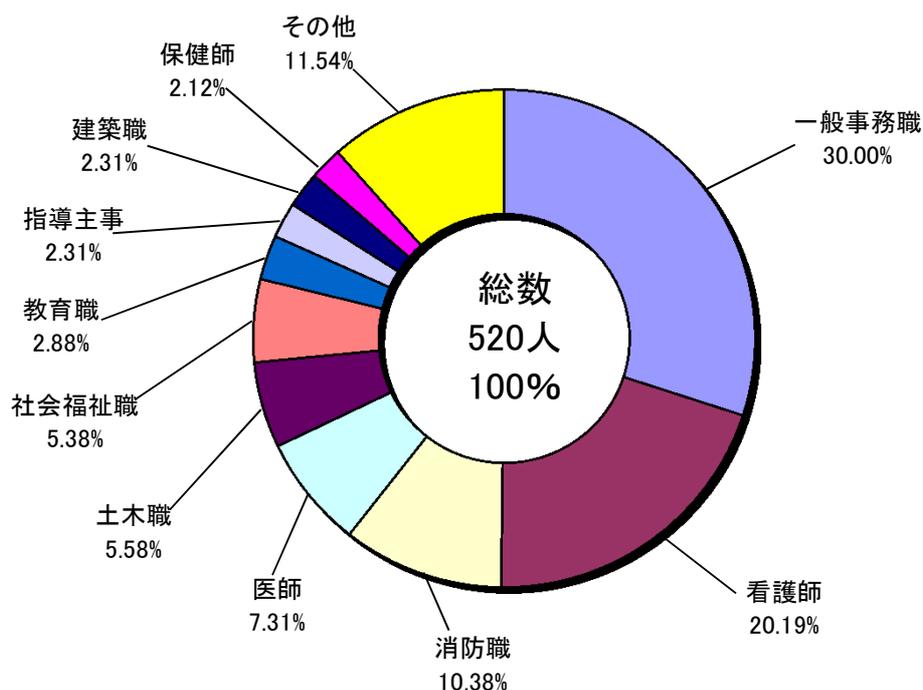
また、前年度と比べると、採用者数の多い10職種において増加しているのは、一般事務職、看護師、指導主事、保健師の4職種で、他の2職種は横ばい、4職種は減少している。

第2表 職種別採用者数

(単位:人)

職 種 \ 年 度	24年度	23年度	対前年度増減数
総 数	520	524	△ 4
一般事務職	156	124	32
看護師	105	76	29
消防職	54	85	△ 31
医 師	38	38	0
土 木 職	29	29	0
社会福祉職	28	29	△ 1
教 育 職	15	18	△ 3
指 導 主 事	12	6	6
建 築 職	12	16	△ 4
保 健 師	11	4	7
そ の 他	60	99	△ 39

(参考)職種別採用者数の構成比



2 昇任・昇格及び降任・降格の状況

- (1) 所属別役職別昇任者数及び昇格者数
所属別役職別の昇任・昇格者の状況は、第3表のとおりである。

第3表 所属別役職別昇任・昇格者数

(単位:人)

所属 役職	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会 事 務 局	選 管 ・ 監 査 ・ 人 事 委 ・ 議 会 局
総 数	833(261)	551(191)	77(6)	24(1)	79(45)	53(2)	38(14)	11(2)
局 長 級	20(0)	14(0)	1(0)	-	2(0)	-	2(0)	1(0)
部 長 級	54(4)	41(4)	2(0)	1(0)	5(0)	3(0)	1(0)	1(0)
課 長 級	135(34)	93(21)	12(1)	2(0)	15(8)	4(0)	7(3)	2(1)
課 長 補 佐	151(46)	108(34)	14(1)	2(1)	8(6)	10(0)	7(3)	2(1)
係 長 級	175(35)	109(28)	17(0)	6(0)	20(7)	11(0)	9(0)	3(0)
主 任	298(142)	186(104)	31(4)	13(0)	29(24)	25(2)	12(8)	2(0)

(注) ()内は女性的人数

- (2) 所属別及び給料表別昇格者数
所属別及び給料表別の昇格者の状況は、それぞれ第4表及び第5表のとおりである。

第4表 所属別昇格者数 (単位:人)

年 度 所 属	24 年 度	23 年 度	対前年度増減数
総 数	1,229 (416)	1,265 (378)	△ 36
市長事務部局	784 (263)	770 (240)	14
上下水道局	108 (11)	103 (6)	5
交 通 局	28 (1)	11 (0)	17
病 院 局	136 (96)	122 (88)	14
消 防 局	78 (2)	168 (3)	△ 90
教育委員会事務局	84 (41)	80 (39)	4
選管・監査・人事委・議会局	11 (2)	11 (2)	0

(注) ()内は女性の人数

第5表 給料表別昇格者数 (単位:人)

年 度 所 属	24 年 度	23 年 度	対前年度増減数
総 数	1,229 (416)	1,265 (378)	△ 36
行政職給料表(1)	674 (216)	666 (195)	8
行政職給料表(2)	125 (34)	128 (41)	△ 3
医療職給料表(1)	4 (3)	3 (0)	1
医療職給料表(2)	65 (49)	57 (44)	8
大学教育職給料表	4 (4)	2 (1)	2
高等学校教育職給料表	7 (0)	6 (0)	1
消防職給料表	78 (2)	167 (3)	△ 89
上下水道企業職給料表(1)	95 (11)	83 (6)	12
上下水道企業職給料表(2)	13 (0)	20 (0)	△ 7
交通企業職給料表(1)	10 (1)	5 (0)	5
交通企業職給料表(2)	1 (0)	2 (0)	△ 1
交通企業職給料表(3)	17 (0)	4 (0)	13
病院企業職給料表(1)	12 (3)	10 (1)	2
病院企業職給料表(2)	0 (0)	0 (0)	0
病院企業職給料表(3)	25 (4)	17 (6)	8
病院企業職給料表(4)	99 (89)	95 (81)	4

(注) ()内は女性の人数

- (3) 降任・降格の状況
降任・降格は8人となっている。分限については、「4 分限処分及び懲戒処分等の状況」(17ページ)を参照。

3 異動の状況

- (1) 任命権者を異にする異動者数
任命権者を異にして異動した職員の状況は、第6表のとおりである。

第6表 任命権者を異にする異動者数

(単位:人)

旧任命 新任命	総 数	市長 事務 部 局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教育 委員 会 事 務 局	選 管 ・ 監 査 ・ 議 会 局
総 数	155 (148)	75 (71)	23 (18)	7 (6)	14 (17)	4 (1)	15 (15)	17 (20)
市長事務部局	75 (66)		20	6	13	4	15	17
上下水道局	20 (14)	19		1				
交通局	6 (5)	5	1					
病院局	11 (10)	11						
消防局	3 (2)	3						
教育委員会事務局	21 (26)	19	2					
選管・監査・ 人事委・議会局	19 (25)	18			1			

(注) ()内は23年度の数值

- (2) 給料表の適用を異にする異動者数
 給料表の適用を異にして異動した職員の状況は、第7表のとおりである。

第7表 給料表の適用を異にする異動者数

(単位:人)

旧給料表 \ 新給料表	総数	行政職給料表(1)	行政職給料表(2)	医療職給料表(1)	医療職給料表(2)	大学教育職給料表	高等学校教育職給料表	消防職給料表	上下水道企業職給料表(1)	上下水道企業職給料表(2)	交通企業職給料表(1)	交通企業職給料表(2)	交通企業職給料表(3)	病院企業職給料表(1)	病院企業職給料表(2)	病院企業職給料表(3)	病院企業職給料表(4)
総数	108 (99)	36 (27)	16 (17)	0 (0)	5 (4)	0 (0)	3 (4)	4 (4)	23 (21)	0 (0)	7 (8)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	4 (4)
行政職給料表(1)	63 (63)	15		3		3	4	22			6			10			
行政職給料表(2)	0 (0)																
医療職給料表(1)	0 (0)																
医療職給料表(2)	4 (4)																4
大学教育職給料表	0 (0)																
高等学校教育職給料表	1 (1)	1															
消防職給料表	3 (2)	3															
上下水道企業職給料表(1)	19 (12)	18									1						
上下水道企業職給料表(2)	1 (2)		1														
交通企業職給料表(1)	6 (5)	5							1								
交通企業職給料表(2)	0 (0)																
交通企業職給料表(3)	0 (0)																
病院企業職給料表(1)	9 (9)	9															
病院企業職給料表(2)	0 (0)																
病院企業職給料表(3)	0 (0)																
病院企業職給料表(4)	2 (1)				2												

(注)総数下段の()内は23年度の数値

4 分限処分及び懲戒処分等の状況

(1) 分限処分等の状況

分限処分等の状況は第8表のとおりであり、前年度より28人減少して85人となっている。

第8表 分限処分等の人数 (単位:人)

所属 \ 処分	総数	降任	免職	休職	失職
総数	85 (113)	0 (0)	0 (0)	85 (113)	0 (0)
市長事務部局	53 (62)			53	
上下水道局	6 (11)			6	
交通局	10 (7)			10	
病院局	7 (8)			7	
消防局	2 (7)			2	
教育委員会事務局	7 (18)			7	
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ()内は23年度の数値

(2) 懲戒処分の状況

懲戒処分の状況は第9表のとおりであり、前年度より2人増加して17人となっている。

第9表 懲戒処分の人数 (単位:人)

所属 \ 処分	総数	戒告	減給	停職	免職
総数	17 (15)	4 (5)	7 (2)	5 (8)	1 (0)
市長事務部局	12 (4)	2	6	4	
上下水道局	0 (0)				
交通局	2 (10)	2			
病院局	1 (0)				1
消防局	1 (0)			1	
教育委員会事務局	1 (1)		1		
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ()内は23年度の数値

5 長期病気休暇の状況

長期病気休暇者(1月以上の病気休暇者)の状況は第10表のとおりであり、前年度より7人減少している。

これを職種別にみると、事務職(92人)と技術職(85人)が多く、合わせて177人(63.90%)を占めている。

第10表 長期病気休暇者数

(単位:人)

職 種 \ 年 度	24年度	23年度	対 前 年 度 増 減 数
総 数	277	284	△ 7
事 務 職	92	85	7
技 術 職	85	87	△ 2
技 能 職	37	35	2
業 務 職	43	53	△ 10
消 防 職	15	20	△ 5
教 育 職	5	4	1

6 退職の状況

(1) 性別退職者数及び退職率

平成24年度中の退職者数は第11表のとおりであり、その総数は583人で、前年度より87人減少している。

第11表 性別退職者数及び退職率 (単位:人)

項目	年度	24年度	23年度	対前年度 増減数・率
	退職者数	男性	346	434
女性		237	236	1
計		583	670	△ 87
退職率	男性	4.03%	5.00%	△ 0.97%
	女性	5.33%	5.21%	0.12%
	計	4.47%	5.07%	△ 0.60%

(注) 「退職率」は、各翌年度の4月1日現在における職員数に対する退職者の割合

(2) 勤続年数階層別退職者数

勤続年数階層別の退職者の状況は第12表のとおりであり、総数では勤続35年以上の退職者(255人)が最も多く、次いで1年以上5年未満の退職者(104人)の順となっている。

第12表 勤続年数階層別退職者数

項目	総数		男性		女性	
	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比
勤続年数						
総数	583	100.00%	346	100.00%	237	100.00%
1年未満	18	3.09%	9	2.60%	9	3.80%
1年以上5年未満	104	17.84%	56	16.18%	48	20.25%
5年以上10年未満	44	7.55%	20	5.78%	24	10.13%
10年以上15年未満	21	3.60%	10	2.89%	11	4.64%
15年以上20年未満	19	3.26%	10	2.89%	9	3.80%
20年以上25年未満	39	6.69%	25	7.23%	14	5.91%
25年以上30年未満	39	6.69%	21	6.07%	18	7.59%
30年以上35年未満	44	7.55%	24	6.94%	20	8.44%
35年以上	255	43.74%	171	49.42%	84	35.44%
平均勤続年数 ()内は23年度の数値	24.7年 (27.0年)		26.5年 (29.2年)		22.3年 (22.8年)	

(3) 職種別退職者数

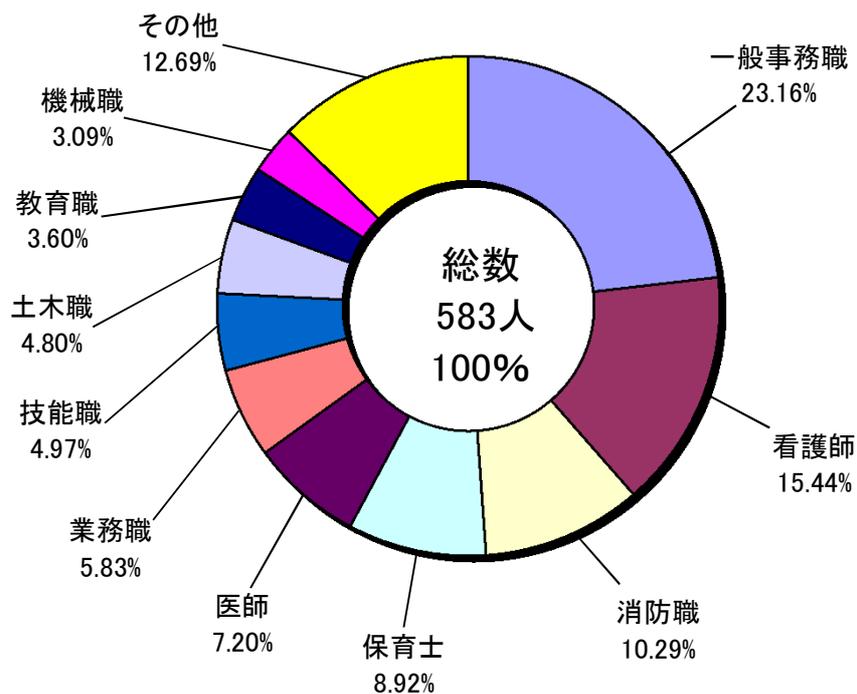
職種別の退職者数の状況は第13表のとおりであり、一般事務職の退職者が135人と最も多く、全体の23.16%を占め、次いで看護師の90人で、15.44%を占めている。

第13表 職種別退職者数

(単位:人)

職 種	退 職 者 数		対 前 年 度 増 減 数	平 均 勤 続 年 数 (年)
	24年度	23年度		
総 数	583	670	△ 87	24.7
一 般 事 務 職	135	163	△ 28	28.5
看 護 師	90	69	21	15.3
消 防 職	60	69	△ 9	34.3
保 育 士	52	52	0	32.9
医 師	42	29	13	4.3
業 務 職	34	42	△ 8	27.2
技 能 職	29	45	△ 16	29.3
土 木 職	28	35	△ 7	29.4
教 育 職	21	22	△ 1	16.3
機 械 職	18	37	△ 19	38.1
そ の 他	74	107	△ 33	21.9

(参考) 職種別退職者数の構成比



(4) 事由別退職者数

退職事由別の退職者の状況は第14表のとおりであり、定年が286人(退職者の49.06%)と最も多く、次いで勸奨が78人(同13.38%)、転職(民間)が63人(同10.81%)となっている。

これを性別にみると、男性は、定年が206人(男性退職者の59.54%)、勸奨が30人(同8.67%)で、これら高年齢退職者は合わせて236人(同68.21%)となっている。一方、女性は、定年及び勸奨による退職者は合わせて128人(女性退職者の54.01%)となっている。

また、退職事由別にみると次ページの図のとおり、定年が大幅に減少しており、転職(官公署)による退職も減少している。一方、転職(民間)、進学、勸奨等による退職は増加している。

第14表 事由別退職者数

項目 退職事由	総 数			男 性			女 性		
	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)
総 数	583	100.00%	24.7	346	100.00%	26.5	237	100.00%	22.3
定 年	286	49.06%	36.0	206	59.54%	35.8	80	33.76%	36.4
勸 奨	78	13.38%	31.6	30	8.67%	30.4	48	20.25%	32.3
転職(官公署)	24	4.12%	4.1	21	6.07%	4.0	3	1.27%	5.0
転職(民間)	63	10.81%	3.6	32	9.25%	4.2	31	13.08%	3.1
進 学	11	1.89%	5.1	5	1.45%	3.6	6	2.53%	6.4
私 傷 病	26	4.46%	17.4	12	3.47%	19.8	14	5.91%	15.3
分 限	0	-	-	0	-	-	0	-	-
懲 戒	1	0.17%	3.7	0	-	-	1	0.42%	3.7
公務死亡	0	-	-	0	-	-	0	-	-
公務外死亡	9	1.54%	21.2	9	2.60%	21.2	0	-	-
そ の 他	85	14.58%	7.6	31	8.96%	6.5	54	22.78%	8.2

(参考)事由別退職者数(前年度比較)

